

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（c）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530576

研究課題名（和文） 日本とアメリカにおける社会運動ユニオニズムの比較調査研究

研究課題名（英文） Comparative Study of Social Movement Unionism in Japan and the U.S.

研究代表者

高須 裕彦（TAKASU HIROHIKO）

明治大学・研究知財戦略機構・客員研究員

研究者番号 40533964

研究成果の概要（和文）：労働運動再活性化の試みの一つである社会運動ユニオニズム（社会運動的な労働運動）に関し、日本とアメリカで実証研究を深めた。アメリカにおいては、経済危機の深刻化、新自由主義的な政策や労働組合攻撃をきっかけに、協調的であった労働運動においても社会運動ユニオニズムへの転換が起きている。日本において、一部の労働運動は、反貧困運動や反原発運動などとの連携を通じて、社会運動ユニオニズムへの転換する萌芽を持ち始めている。

研究成果の概要（英文）：Empirical research on social movement unionism, which is an attempt to revitalize the labor movement, has advanced in Japan and the U.S. In the U.S. a shift from a cooperative stance with management toward social movement unionism has begun in the labor movement in the wake of the deepening economic crisis, neoliberal government policies and attacks on labor unions. In Japan, the beginnings of a transition to social movement unionism has begun in part of the labor movement through alliances in the movement against poverty and against nuclear power.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学、社会学、社会問題・社会運動

キーワード：日本、アメリカ、労働組合、地域労働運動、労働運動再活性化、社会運動ユニオニズム、社会運動、新自由主義

1. 研究開始当初の背景

1970年代以降、先進国労働運動は衰退を続けてきたか、近年、労働運動の再生を模索する動きが顕在化している。その試みのひとつが、労働運動と社会運動との連携を強め、経済的利益だけでなく、広義の社会問題にも取り組む「社会運動ユニオニズム」(Social movement unionism)である。社会運動ユニオニズムは、アメリカだけでなく他の工業国(新自由主義の影響により既存の労働運動が衰退傾向にある国)の労働運動の再活性化を説明するのに有効な概念だと考えられる。

「社会運動ユニオニズム」のアメリカでの研究には一定の蓄積があるが、日本における研究は未だ端緒についたばかりである。日本語によるアメリカの社会運動ユニオニズムの研究は、戸塚秀夫らの国際労働研究センターの一連の研究(国際労働研究センター編『社会運動ユニオニズム: アメリカの新しい労働運動』緑風出版、2005年)、山田信行によるサンフランシスコ・ベイエリアの調査(「移民労働者に対する組織化と支援活動: サンフランシスコ・ベイエリアの事例から」『労働法律旬報』1680号・1682号、2008年)などがある。他方、社会運動ユニオニズムの観点から日本の労働運動を調査・分析する実証研究は、数が限られている。

2004年に、研究代表者の高須裕彦と研究分担者の青野恵美子は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究教育センター(以下、「UCLA レイバーセンター」という)の客員研究員として、ロサンゼルス地域の労働組合やNPOについて調査を行った。ロサンゼルスは80年代後半以降、移民労働者たちを中心とする新しい労働運動、いわゆる「社会運動ユニオニズム」の先進地域である。高須と青野はロサンゼルスにおける社会運動

ユニオニズムの実態と、それを支える社会的基盤を明らかにした。その社会的基盤の重要な要素は、労働運動とつながる大学のレイバーセンターの活動や労働教育活動、地域コミュニティの社会運動団体とNPO(特に労働者センターや経済的な公正を求める団体)などの活動、宗教団体の活動、そして、メディア活動である。

そして、本研究に参加した4人は、2009年4月に、研究者と実践家をメンバーとする「社会運動ユニオニズム研究会」を組織し、日米の労働運動に関する共同研究を進めてきた。

以上の経緯から日米の社会運動ユニオニズムの実証的研究のさらに深めていく必要性を痛感していた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、

(1) 社会運動ユニオニズムの先進地域であるアメリカにおける社会運動ユニオニズムとは何かを事例研究によって明らかにすること、

(2) 日本のナショナルセンターやその傘下の地域労働運動や独立系のコミュニティ・ユニオンなどに対する事例研究を行い、労働運動と社会運動との関係を含めて実態を明らかにすること、

(3) 以上の調査研究に基づき、社会運動ユニオニズムが労働運動の再生に寄与するのか否か、日米の類似点と相違点は何か、日本において、いかなる条件が整えば、社会運動ユニオニズムが展開していく可能性があるのかを明らかにすること、である。

3. 研究の方法

研究の方法は、事例研究法を採用し、調査対象組織を訪問して関係者への聞き取りと

資料収集を行い、それをもとに分析考察をした。可能な場合は運動に参加して参与観察を行った。研究参加者は、それぞれ調査対象を決定して、共同で、あるいは分担して対象にアプローチした。調査結果は社会運動ユニオニズム研究会で発表し、他の研究者や実践家との議論を通じて、評価を受けた。

4. 研究成果

(1) アメリカの社会運動ユニオニズム

ロサンゼルス、ニューヨーク、マディソン（ウィスコンシン州）の労働組合や労働者センター、その他の社会運動団体を訪問し、調査を実施した。また、インターネットなどを通じて、情報収集を行った。調査過程の2011年秋にウォール街占拠運動が勃発して、社会運動ユニオニズム（改革派）潮流の労働組合の活動家や組合員たちが大挙して参加する事態が発生したため、この運動の参与観察や関係者にインタビューを行った。

これまで、旧来の労働運動（ビジネスユニオニズム）が弱体化している地域、例えば南カリフォルニアのロサンゼルスなどの低賃金労働者である移民労働者を基盤に社会運動ユニオニズムが発展していると考えてきた。しかし、経済危機が深刻化したり、組合攻撃がなされると、白人・中流労働者を基盤とする旧来型の協調的な労働運動であっても、社会運動ユニオニズムへの転換が進むことが新たに明らかになった。組合攻撃が強まっている公共部門については、社会運動ユニオニズムに転換して、より良い公共サービスを提供する観点から市民との共闘に成功した労働組合が、自治体当局の攻撃を跳ね返したり、善戦している（ウィスコンシン州、オハイオ州、シカゴ教員組合）。

ウォール街占拠運動は、労働組合を含む既存の社会運動を巻き込みながら、学生や未組

織の様々な人々をも包摂し、これまでの社会運動とは少し質的に異なる新しい社会運動である。既存の労働運動全体への影響は限定的ではあるが、社会運動ユニオニズムや改革派潮流の労働組合の活動家や組合員たちが大挙して参加することによって相互にポジティブな影響を与えあっている。

(2) 日本の社会運動ユニオニズム

自治体の労働組合、連合の地方組織と地域労働運動に関する訪問調査、反貧困ネットワークへの参与観察を実施した。また、調査過程で福島原発震災が発生し、その後、反原発運動の盛り上がりを見せ、一部の労働組合が積極的に参加をしたので、調査の対象とした。

2008年のリーマンショック以後の経済危機の中で、反貧困運動や年越し派遣村の取り組みなどを通じて、一時的に連合を含めた労働運動総体が社会運動との連携を強め、社会運動ユニオニズムの萌芽が見られた。しかし、民主党政権への政権交代後、連合は、政府や民主党を通じた政策実現に力点をおいたため、社会運動との連携は弱まっている。

盛り上がっている反原発運動に関しては、連合は組織内に推進派と反対派を抱えているため、組織的に参加することはなかった。しかし、自治労や全労連、全労協系を中心に、集会・行動への参加が拡がりを見せ、継続的に取り組まれている。

以上から、一部の労働運動は社会運動（反原発運動や反貧困運動など）との連携を進め、社会運動ユニオニズムの萌芽を持ち始めている。しかし、労働運動総体が大きく転換していく事態には至っていない。

(3) 日米比較

日米とも経済危機や組合攻撃、原発事故など、労働運動に大きなインパクトを与え

る事態が起きると、労働運動の社会運動ユニオニズムへの転換の可能性が出てくる。

アメリカの方がウォール街占拠運動などの社会運動のインパクトが大きく、それと連携する労働運動はダイナミックな転換の可能性を秘めている。

日本の場合は、主流派である連合の動向が大きな意味を持つが、現時点では社会運動ユニオニズムへの転換の可能性が見えない。他方、反主流の自治労や全労連、全労協系の労働運動のなかに、様々な可能性があると思われる。今後、安倍政権が解雇規制の緩和など大胆な労働分野の規制緩和や TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)締結を推進した場合に、連合を含めた労働運動はいかなる反応をするのか、他の社会運動と連携して闘いを強めるのか、問われるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

①高須裕彦、米国の政治と社会運動：マディソンやウォール街占拠運動から見えるもの、オルタ、査読無、438号、2013、24-27

②高須裕彦、アメリカの労働運動の活性化と労働教育、日本社会教育学会紀要、査読無、No. 49-1、2013、39-41

③高須裕彦、福島原発震災と地域社会、社会政策、査読有、第4巻3号、2013、5-17

④青野恵美子、アメリカの労働組合の反撃とウォール街占拠運動、月刊社会民主、査読無、No. 691、2012、12-16

⑤青野恵美子、ウォール街占拠～新しい社会運動の実験、FORUM OPINION、査読無、Vol. 17、2012 67-75

⑥青野恵美子・高須裕彦、ウォール街占拠運動：新しい社会運動の可能性(上)、労働法律旬報、査読無、1772号、2012、70-80

⑦青野恵美子・高須裕彦、ウォール街占拠運動：新しい社会運動の可能性(下)、労働法律旬報、査読無、1774号、2012、48-56

⑧高須裕彦、マディソンとウォール街の占拠運動はアメリカ労働運動再生の糸口となるか、生活経済政策、査読無、No. 183、2012、34-39

⑨高須裕彦、ウォール街占拠運動-貧困大国アメリカの新しい社会運動、労働経済春秋、査読無、Vol. 7、2012、64-68

⑩高須裕彦、労働運動の改革をめざして-アメリカの労働教育、連合総研レポート DIO、査読無、No. 276、2012年、12-15

⑪鈴木玲、原発推進派、反対派の労働組合は何を主張したのか-組合イデオロギーと「世界観」の分析、大原社会問題研究所雑誌、査読無、647・648号、2012、15-34

⑫石川公彦、アメリカの大学におけるレイバーセンターの機能：UCLAレイバーセンターの取り組みから、労働法律旬報、査読無、1766号、2012、54-64

⑬高須裕彦、『抵抗』を掲げるアメリカ労働運動：共和党右派・茶会グループからの攻撃に対して、現代の理論、査読無、27号、2011、92-101

⑭高須裕彦、世界の労働現場から 第8回：どこに向かうアメリカ労働運動—さらなる衰退か、再生か、国際経済労働研究、査読無、Vol.66 No.10、2011、22-23

⑮鈴木玲、労働組合再活性化の諸概念と日本の労働組合活性化の課題、連合総研レポート DIO、査読無、No. 260、2011、12-15

[学会発表] (計 1 件)

①高須裕彦、招待講演、アメリカの労働運動の活性化と労働教育、日本社会教育学会 2012年度6月集会、2012年6月3日、日本体育大学

[図書] (計 1 件)

①鈴木玲編著、高須裕彦ほか8名、Peter Lang、Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States、2012、1-34、61-89、289-323

[その他]

ホームページ等

社会運動ユニオニズム研究会

<http://socialmovementunionism.blogspot.jp>

6. 研究組織

(1)研究代表者

高須裕彦 (TAKASU HIROHIKO)
明治大学・研究知財戦略機構・客員研究員
研究者番号：40533964

(2)研究分担者

青野恵美子 (AONO EMIKO)
明治大学・研究知財戦略機構・客員研究員
研究者番号：50533965

石川公彦 (ISHIKAWA KIMIHIKO)
一橋大学大学院社会学研究科フェアレイ
バー研究教育センター・シニア・リサー
チ・フェロー
研究者番号：00440173

鈴木玲 (SUZUKI AKIRA)
法政大学大原社会問題研究所・教授
研究者番号：20318611
(2010→2011・2012：連携研究者)